令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅰ－３
市町村名	嬉野市	地方交付税種地	1-1

人口		
	令和2年国調(人)	25,848
	平成27年国調(人)	27,336
	増減率　(%)	-5.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	24,446
	うち日本人(人)	24,170
	令06.01.01(人)	24,760
	うち日本人(人)	24,529
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.5
面積（㎢）		126.41
人口密度（人/㎢）		204
世帯数（世帯）		9,157

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,031	1,258	
	7.8	9.1	
第2次	3,160	3,442	
	24.1	25.0	
第3次	8,947	9,078	
	68.1	65.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,680
副市区町村長	1	6,350
教育長	1	5,620
議会議長	1	4,000
議会副議長	1	3,300
議会議員	14	3,100

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	208	634,400	3,050
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	210	642,246	3,058
ラスパイレス指数			94.7

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	21,988,785	20,545,373
歳出総額	20,742,687	19,788,475
歳入歳出差引	1,246,098	756,898
翌年度に繰越すべき財源	579,267	159,310
実質収支	666,831	597,588
単年度収支	69,243	-198,775
積立金	301,611	401,688
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	500,000	215,000
実質単年度収支	-129,146	-12,087
基準財政収入額	2,969,251	2,918,999
基準財政需要額	7,406,642	7,208,886
標準税収入額等	3,719,508	3,657,617
経常経費充当一般財源等	7,970,698	7,556,155
歳入一般財源等	11,222,291	10,363,935
地方債現在高	10,005,808	9,393,498
うち公的資金	7,094,213	7,595,327
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,612,764	5,598,020
債務負担行為額（支出予定額）	4,631,297	4,151,706
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,686	101,643
積立金現在高 財政調整基金	3,976,523	4,174,912
積立金現在高 減債基金	1,050,907	1,097,101
積立金現在高 その他特定目的基金	4,905,599	5,255,413

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	8.2	7.5
経常収支比率	95.5	93.1
（※1）	(95.7)	(93.6)
標準財政規模	8,176,151	7,984,784
財政力指数	0.39	0.38
公債費負担比率	11.4	12.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.2	8.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	嬉野市国民健康保険特別会計
(4)	嬉野市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	嬉野市下水道事業会計（公共下水道事業）
(6)	嬉野市下水道事業会計（農業集落排水事業）
(7)	嬉野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合
(9)	杵藤地区広域市町村圏組合
(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)
(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合
(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)
(13)	佐賀県市町総合事務組合
(14)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)
(15)	佐賀県西部広域環境組合
(16)	佐賀西部広域水道企業団(用水事業会計)
(17)	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(18)	嬉野市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,838,037	12.9	2,838,037	34.1
地方譲与税	130,417	0.6	130,417	1.6
利子割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
配当割交付金	15,622	0.1	15,622	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,274	0.1	19,274	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	672,106	3.1	672,106	8.1
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	10,393	0.0	10,393	0.1
法人事業税交付金	56,539	0.3	56,539	0.7
地方特例交付金等	121,053	0.6	121,053	1.5
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	19,996	0.1	19,996	0.2
定額減税減収補填特例交付金	100,965	0.5	100,965	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	92	0.0	92	0.0
地方交付税	4,993,457	22.7	4,436,177	53.3
普通交付税	4,436,177	20.2	4,436,177	53.3
特別交付税	557,280	2.5	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	8,857,916	40.3	8,300,636	99.7
交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,016	0.0
分担金・負担金	157,115	0.7	−	−
使用料	45,165	0.2	4,036	0.0
手数料	192,115	0.9	−	−
国庫支出金	3,253,678	14.8	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,641,643	7.5	−	−
財産収入	147,618	0.7	17,231	0.2
寄附金	2,170,508	9.9	−	−
繰入金	2,565,172	11.7	−	−
繰越金	756,898	3.4	−	−
諸収入	331,675	1.5	1,000	0.0
地方債	1,866,966	8.5	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	20,466	0.1	−	−
歳入合計	21,988,785	100.0	8,325,219	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,766,189	97.5	11,615
法定普通税	2,766,189	97.5	11,615
市町村民税	995,353	35.1	11,615
個人均等割	37,919	1.3	−
所得割	865,101	30.5	−
法人均等割	51,488	1.8	−
法人税割	40,845	1.4	11,615
固定資産税	1,468,673	51.7	−
うち純固定資産税	1,465,506	51.6	−
軽自動車税	118,361	4.2	−
市町村たばこ税	183,802	6.5	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	71,848	2.5	−
法定目的税	71,848	2.5	−
入湯税	71,848	2.5	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,838,037	100.0	11,615

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	94.5	99.2	94.4
	市町村民税	98.9	97.0	99.1	97.2
	純固定資産税	99.2	91.8	99.1	91.3

公営事業等への繰出

合計	1,811,949
下水道	431,042
上水道	80,248
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	263,044
その他	1,037,615

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		97,773
再差引収支		72,024
加入世帯数(世帯)		3,055
被保険者数(人)		4,716
1人当り 被保険者	保険税(料)収入額	121
	国庫支出金	1
	保険給付費	493

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	140,172	0.7	−	140,172
総務費	6,400,494	30.9	1,777,685	1,673,050
民生費	6,567,708	31.7	299,719	2,882,876
衛生費	1,425,516	6.9	9,266	1,001,158
労働費	15,215	0.1	−	2,215
農林水産業費	992,672	4.8	299,185	559,974
商工費	494,659	2.4	10,666	261,844
土木費	826,150	4.0	340,000	535,221
消防費	507,711	2.4	37,642	472,198
教育費	1,541,112	7.4	209,889	1,068,625
災害復旧費	539,332	2.6	−	99,993
公債費	1,291,946	6.2	−	1,278,867
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	20,742,687	100.0	2,984,052	9,976,193

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,822,310	37.7	4,755,964	4,415,875	52.9
人件費	2,339,392	11.3	2,147,084	2,127,190	25.5
うち職員給	1,159,757	5.6	1,102,096	−	−
扶助費	4,190,972	20.2	1,330,013	1,009,818	12.1
公債費	1,291,946	6.2	1,278,867	1,278,867	15.3
内訳 元利償還金	1,291,946	6.2	1,278,867	1,278,867	15.3
内訳 うち元金	1,254,656	6.0	1,241,577	1,241,577	14.9
内訳 うち利子	37,290	0.2	37,290	37,290	0.4
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	9,396,993	45.3	4,752,272	3,554,823	42.6
物件費	3,253,908	15.7	1,303,339	1,068,674	12.8
維持補修費	29,428	0.1	28,091	27,855	0.3
補助費等	2,651,174	12.8	1,964,501	1,382,878	16.6
うち一部事務組合負担金	879,819	4.2	848,268	754,998	9.0
繰出金	1,300,659	6.3	1,084,647	1,075,416	12.9
積立金	1,885,440	9.1	371,694	−	−
投資・出資金・貸付金	276,384	1.3	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	3,523,384	17.0	467,957		
うち人件費	88,635	0.4	88,635		
内訳 普通建設事業費	2,984,052	14.4	367,964		
内訳 うち補助	706,230	3.4	79,790		
内訳 うち単独	2,275,777	11.0	286,329		
内訳 災害復旧事業費	539,332	2.6	99,993		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	20,742,687	100.0	9,976,193		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　　佐賀県嬉野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	21,927	20,684	1,243	664	2,541	9,740		
2	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業資特別会計	92	89	3	3	11	265		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	22,019	20,773	1,246	667		10,005		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	嬉野市国民健康保険特別会計	3,642	3,544	98	98	391	－	－	－		
2	嬉野市後期高齢者医療特別会計	463	456	7	7	139	－	－	－		
3	嬉野市下水道事業会計（公共下水道事業）	321	306	15	88	132	2,405	2,121	－	法適用企業	
4	嬉野市下水道事業会計（農業集落排水事業）	370	360	10	106	192	2,222	1,844	－	法適用企業	
5	嬉野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）	113	102	11	41	68	367	301	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				340		4,994	4,266			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿島・藤津地区衛生施設組合	411	379	32	32	6	54	21	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	3,328	3,263	65	65	64	2,214	392	
3	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	18,017	17,271	746	371	2,779	－	－	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合	127	122	5	5	40	－	－	
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	140,745	139,623	1,121	206	773	－	－	
6	佐賀県市町総合事務組合	2,877	2,785	92	92	10	－	－	
7	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	21	20	0	0	0	－	－	
8	佐賀県西部広域環境組合	2,756	2,686	70	70	9	4,386	514	
9	佐賀西部広域水道企業団(用水事業会計)	1,536	1,529	7	3,824	1	1,913	0	
10	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)	3,607	3,630	▲ 23	3,530	326	4,484	84	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,195		13,051	1,011	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	嬉野市土地開発公社	0	2	2	-	-	1,398	－	1,398	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			2	－	－	1,398	－	1,398	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,436,549	1,345,421	1,291,946	18.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		269,009	265,624	255,908	3.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132,180	137,804	133,582	1.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		22	19	17	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,837,760	1,748,868	1,681,453	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		22	19	17	0.0
特定財源の額		(B)	14,502	14,257	29,987	
標準財政規模		(C)	8,031,048	7,984,784	8,176,151	
算入公債費等の額		(D)	1,303,443	1,125,851	1,066,658	
		(C)－(D)	6,727,605	6,858,933	7,109,493	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	7.7	8.9	8.2	
		(3ヵ年平均)	9.1	8.7	8.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		10,227,179	9,393,498	10,005,808	140.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,390,377	1,393,580	1,396,957	19.6
	公営企業債等繰入見込額		4,187,147	4,298,738	4,266,914	60.0
	組合等負担等見込額		1,296,258	1,144,489	1,010,838	14.2
	退職手当負担見込額		1,710,381	1,577,503	1,505,642	21.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	18,811,342	17,807,808	18,186,159	
充当可能財源等	充当可能基金		9,054,718	9,442,622	9,053,671	127.3
	充当可能特定歳入		50,092	36,321	23,563	0.3
	基準財政需要額算入見込額		10,589,034	9,867,553	9,970,368	140.2
	合計	(F)	19,693,844	19,346,496	19,047,602	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	嬉野市下水道事業会計（公共下水道事業）	1,923,650	2,037,099	2,121,290	29.8
	嬉野市下水道事業会計（農業集落排水事業）	2,061,651	2,006,163	1,844,160	25.9
	嬉野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）	201,846	255,476	301,464	4.2
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.71	20.00
連結実質赤字比率	－	18.71	30.00
実質公債費比率	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 **佐賀県嬉野市**

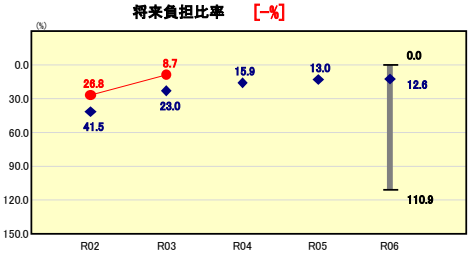
人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	㎢	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,687	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3 R04 Ⅰ－3	
実質収支	666,831	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－3 R06 Ⅰ－3	
標準財政規模	8,176,151	千円			
地方債現在高	10,005,808	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



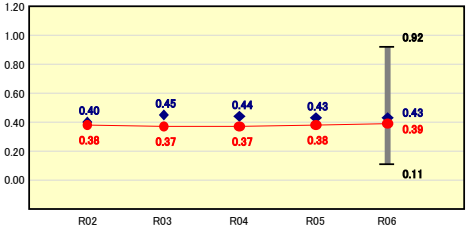
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/52	6.2	0.0

将来負担比率の分析欄

令和4年度以降、将来負担額を充当可能財源が上回っているため、算定なしとなっている。今後も財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能財源の増並びに地方債発行の抑制など、計画的な財政運営を行っていくよう努める。

財政力

財政力指数 [0.39]



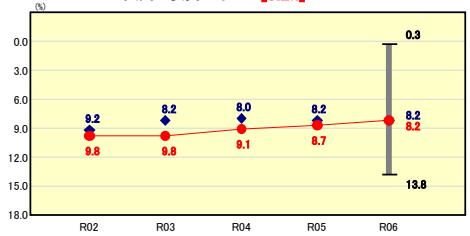
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
32/52	0.49	0.51

財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均値よりやや低い。また、県内他市町と比較しても同様に低い結果である。令和6年度の収入面については、定額減税により個人住民税は減少したが、固定資産税や入湯税は増加した。個人住民税の減収分については、地方特例交付金により補填されたことにより、収入全体としては昨年度と比較し増加した。需要面も増加傾向のため、今後も税収の増加を図るとともに、引き続き、企業誘致や交流人口の増加対策に積極的に取り組み財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]



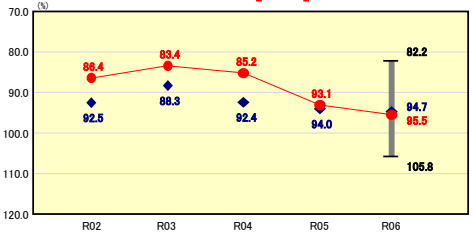
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
26/52	5.6	7.6

実質公債費比率の分析欄

令和6年度は、類似団体と比較して同水準になった。しかし、今後は令和8年度に完成予定の新庁舎建設に伴う新規の地方債発行により、比率の上昇が見込まれる。引き続き、地方債発行の抑制や有利な地方債の活用に努め水準を抑えていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]



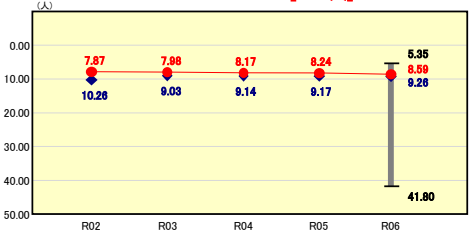
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
30/52	93.8	92.3

経常収支比率の分析欄

物価高騰の影響による光熱水費、委託料、需用費等の物件費の増加や給与改定に伴う人件費の増加に加え、社会保障関係経費の増加により扶助費も増加したことから、経常的経費(分子)が増加した。一方で、普通交付税も増加しており、経常一般財源総額(分母)も増加しているものの、物件費を中心とする経常的経費の伸びが上回っているため、経常収支比率は上昇した。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.59人]



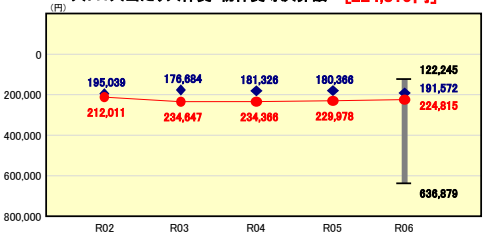
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/52	8.41	8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和6年度は8.59人となり、類似団体平均(9.26人)を下回っている。今後は、住民サービスを低下させることがないように人員を確保しつつ、庁舎統合に向けて、業務委託や業務効率化手法の導入等により、引き続き人員の適正化を進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,815円]



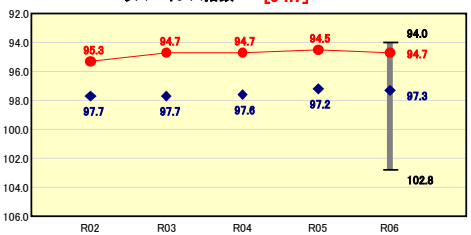
類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
35/52	169,281	182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し、人口1人当たり人件費・物件費等は減少したが、類似団体や県内他市町と比較すると高くなっている。このうち、物件費の多くは物価高騰の影響により増加したが、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費については、前年と比較し減少したことにより、全体としては減少した。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
5/52	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、類似団体と比較し、依然平均を下回っている。今後も給与については、国や他の地方自治体及び民間企業等の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,687	千円			
実質収支	666,831	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3 R04 Ⅰ－3	
標準財政規模	8,176,151	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－3 R06 Ⅰ－3	
地方債現在高	10,005,808	千円			

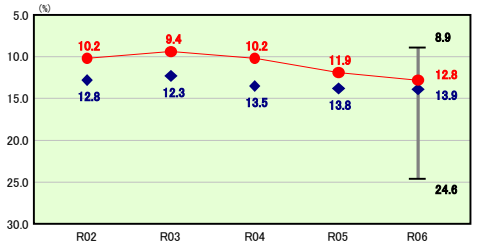
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

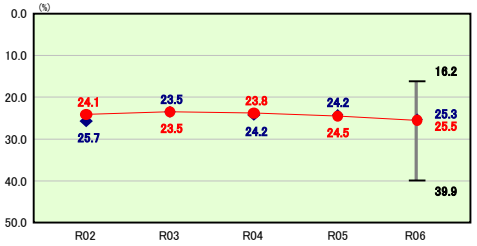


類似団体内順位 19/52　全国平均 15.6　佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率について、類似団体より低い数値で推移しているが、令和6年度は前年度比0.9%増となった。物価高騰の影響による光熱水費、委託料、需用費等の物件費の増加が要因である。今後も、経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件費の抑制に努める。

人件費

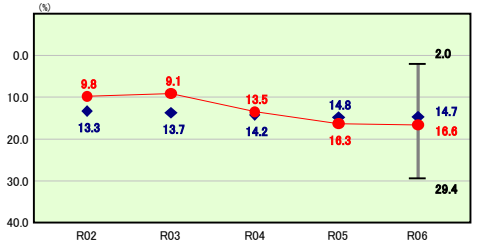


類似団体内順位 28/52　全国平均 26.6　佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

令和6年度の人件費に係る経常収支比率は前年度より1.0%増加し25.5%となった。全国平均(26.6%)より下回っているが、佐賀県平均(24.9%)を上回っている。今後、庁舎が統合されることにより、職員数が適正な数になるよう人員管理に努める。

補助費等

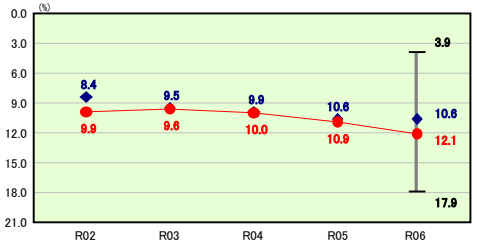


類似団体内順位 33/52　全国平均 10.7　佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は16.6%となっており、全国平均(10.7%)や佐賀県平均(12.9%)を上回り、類似団体(14.7%)と比較しても上回っている。令和4年度から下水道事業への繰出金を補助金として支出したことにより数値が高く推移している。

扶助費

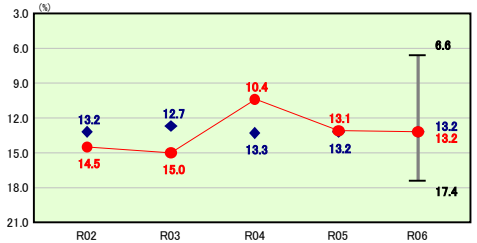


類似団体内順位 40/52　全国平均 13.4　佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

令和6年度の扶助費に係る経常収支比率は12.1%で前年度より1.2%増加した。全国平均(13.4%)を下回り、佐賀県平均(11.8%)は上回った。今後、障害者自立支援関連経費や高校生までの医療費助成に関する経費が増加すると見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等のさらなる適正化を進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

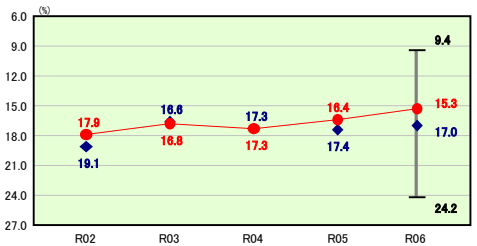


類似団体内順位 25/52　全国平均 12.5　佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は13.2%となっており、全国平均(12.5%)、佐賀県平均(12.9%)を上回っている。類似団体と比較すると、令和6年度は同水準となった。物価高騰の影響を受けて増加傾向にあるため、歳出削減に努める。

公債費

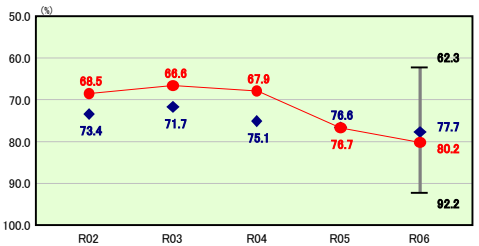


類似団体内順位 24/52　全国平均 15.0　佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

令和6年度の公債費に係る経常収支比率は15.3%となり、全国平均(15.0%)は上回ったが、佐賀県平均(16.4%)や類似団体平均(17.0%)より下回った。今後、新庁舎建設による大型事業等もあるため、新規発行予定の地方債の増加が見込まれるが、補助事業や基金を活用し、地方債の適正な発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 29/52　全国平均 78.8　佐賀県平均 75.9

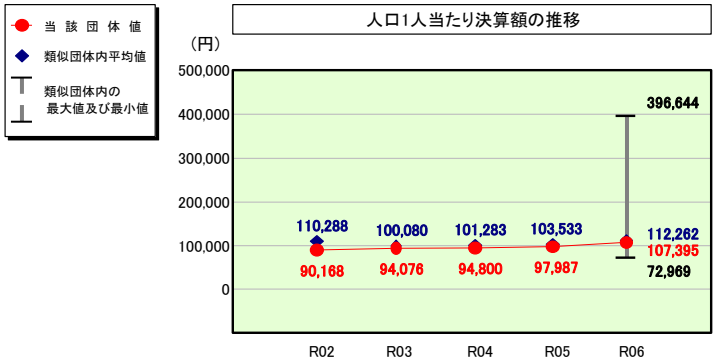
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、80.2%となり、全国平均(78.8%)、佐賀県平均(75.9%)、類似団体平均(77.7%)をいずれも上回った。今後も、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や事業の民間委託の推進などにより経費削減に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

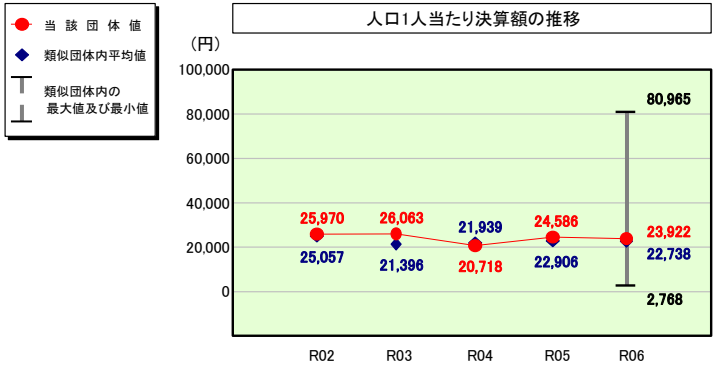
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,339,392	95,696	99,044	▲ 3.4
一部事務組合負担金（補助費等）	311,225	12,731	12,597	1.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,194	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	18	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	101,656	4,158	3,890	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	88,635	3,626	1,837	97.4
▲退職金	▲ 215,540	▲ 8,817	▲ 6,318	39.6
合計	2,625,368	107,395	112,262	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.59	9.26	▲ 0.67
ラスパイレス指数	94.7	97.3	▲ 2.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

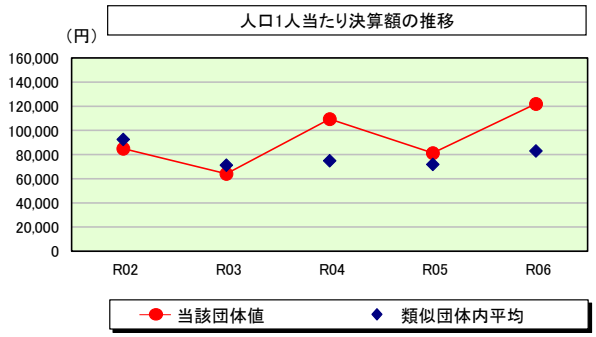
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,291,946	52,849	60,713	▲ 13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,908	10,468	14,168	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,582	5,464	2,586	111.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17	1	189	▲ 99.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 29,987	▲ 1,227	▲ 5,399	▲ 77.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,066,658	▲ 43,633	▲ 49,527	▲ 11.9
合計	584,808	23,922	22,738	5.2

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		2,182,488	84,998	42.6	92,632	▲ 1.5	44.1
	うち単独分	1,068,344	41,607	93.7	47,978	▲ 2.0	95.7
R03		1,623,306	64,104	▲ 24.6	71,279	▲ 23.1	▲ 1.5
	うち単独分	551,268	21,769	▲ 47.7	36,731	▲ 23.4	▲ 24.3
R04		2,743,878	109,361	70.6	74,994	5.2	65.4
	うち単独分	905,808	36,102	65.8	36,188	▲ 1.5	67.3
R05		2,013,834	81,334	▲ 25.6	71,849	▲ 4.2	▲ 21.4
	うち単独分	768,583	31,041	▲ 14.0	36,144	▲ 0.1	▲ 13.9
R06		2,984,052	122,067	50.1	82,962	15.5	34.6
	うち単独分	2,275,777	93,094	199.9	42,835	18.5	181.4
過去５年間平均		2,309,512	92,373	22.6	78,743	▲ 1.6	24.2
	うち単独分	1,113,956	44,723	59.5	39,975	▲ 1.7	61.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度 **佐賀県嬉野市**

人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,687	千円	市町村類型	R02 Ⅰ-1 R03 Ⅰ-3 R04 Ⅰ-3	
実質収支	666,831	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ-3 R06 Ⅰ-3	
標準財政規模	8,176,151	千円			
地方債現在高	10,005,808	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

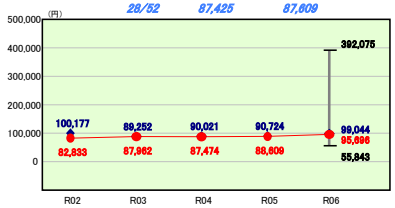
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

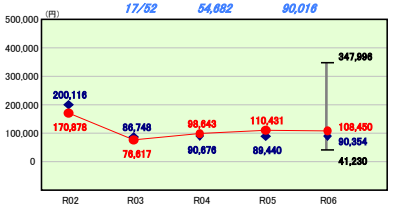
人件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
28/52	87,425	87,609



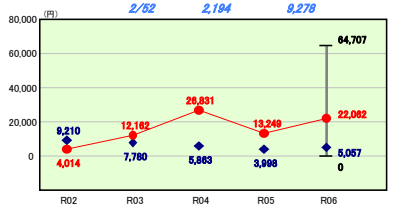
補助費等

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
17/52	54,662	90,016



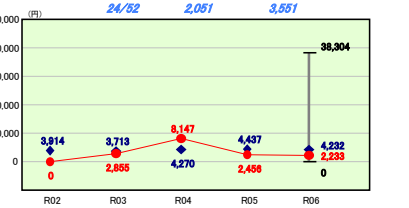
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/52	2,194	9,278



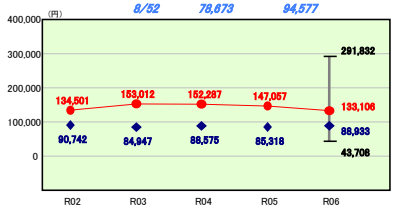
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
24/52	2,051	3,551



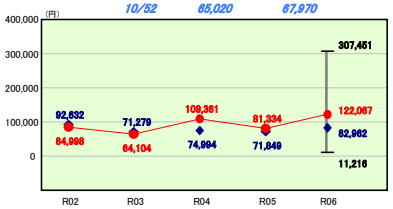
物件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/52	78,673	94,577



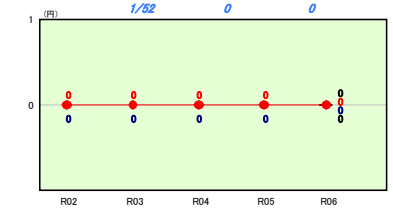
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/52	65,020	67,970



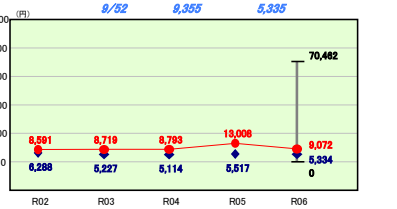
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/52	0	0



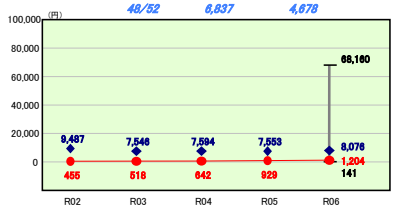
貸付金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
9/52	9,355	5,335



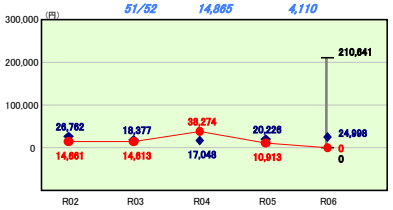
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
48/52	6,837	4,678



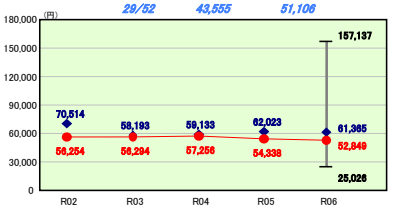
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
51/52	14,865	4,110



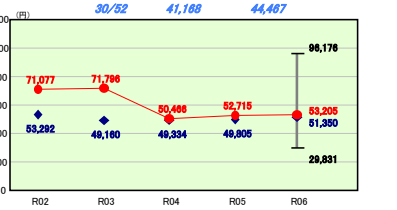
公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
29/52	43,555	51,106



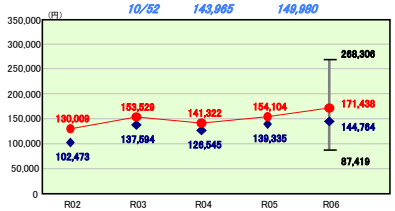
繰出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
30/52	41,168	44,467



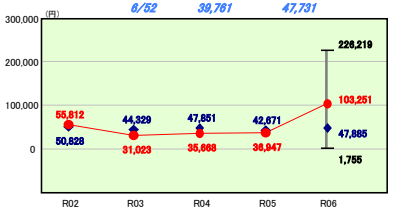
扶助費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/52	143,965	146,980



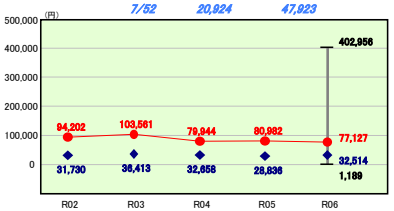
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/52	39,761	47,731



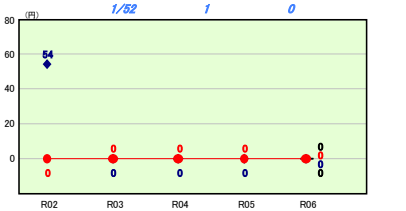
積立金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
7/52	20,924	47,923



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/52	1	0



性質別歳出の分析欄

類似団体平均と比較し低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は、物件費、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費、積立金である。公債費については、地方債の発行抑制により縮減に努めているが、新庁舎建設等の大規模な投資的事業もあるため、補助事業や基金等を活用することで適切な地方債の発行に努めていく。また、物件費については、物価高騰の影響もあり、高い水準で推移している。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが水準が高い要因となっている。災害復旧事業費については、令和3年8月豪雨による地すべり災害復旧工事が完了したことに伴い、増加した。今後においても、各事業の必要性や効果を十分に検証するとともに、経費の節減や事業内容の見直しを図りながら、効率的かつ持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度 **佐賀県嬉野市**

人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,687	千円	市町村類型 R02	Ⅰ-1 R03 Ⅰ-3 R04 Ⅰ-3	
実質収支	666,831	千円	(年度毎) R05	Ⅰ-3 R06 Ⅰ-3	
標準財政規模	8,176,151	千円			
地方債現在高	10,005,808	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

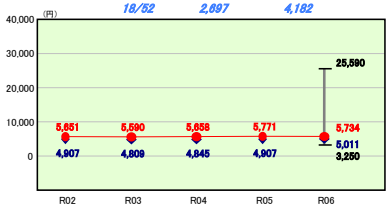
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

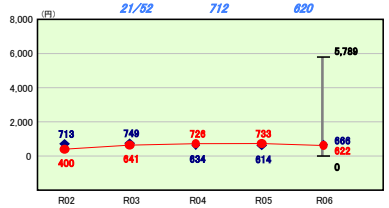
議会費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/52	2,697	4,182



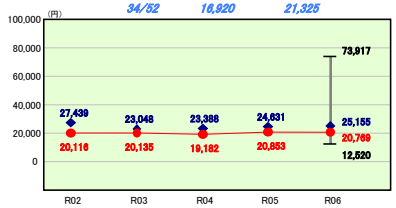
労働費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/52	712	620



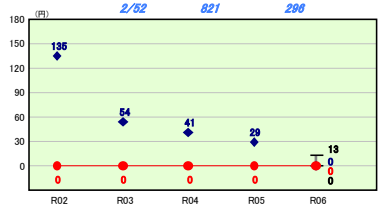
消防費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
34/52	16,920	21,325



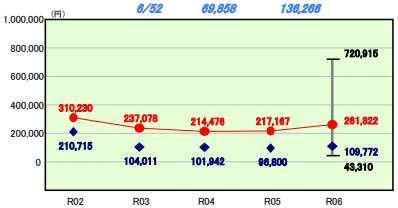
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/52	821	266



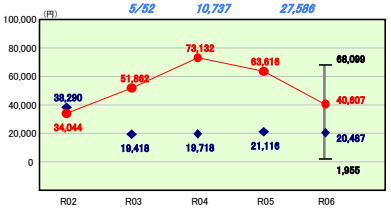
総務費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/52	69,858	136,266



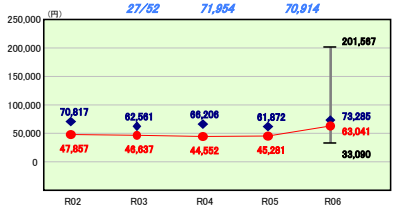
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/52	10,737	27,586



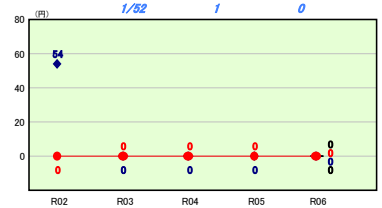
教育費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
27/52	71,954	70,914



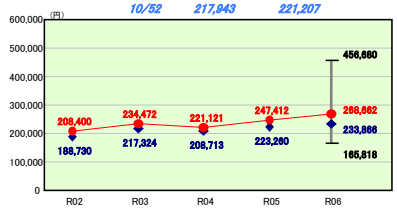
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/52	1	0



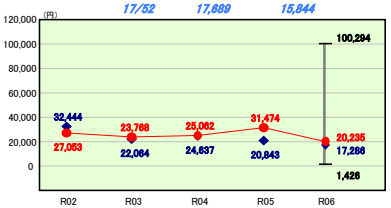
民生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
10/52	217,943	221,207



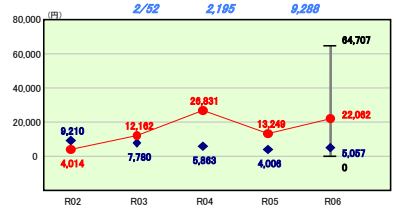
商工費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
17/52	17,689	15,844



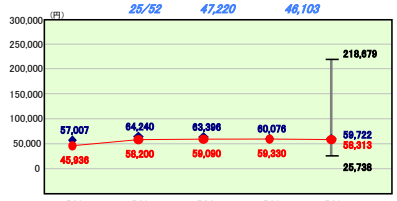
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
2/52	2,195	9,288



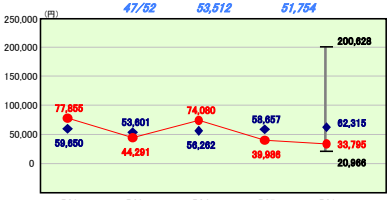
衛生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/52	47,220	46,103



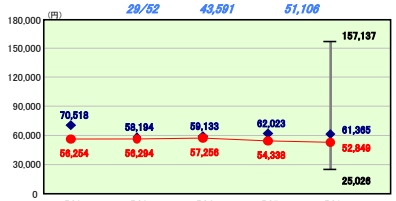
土木費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
47/52	53,512	51,754



公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
29/52	43,591	51,106



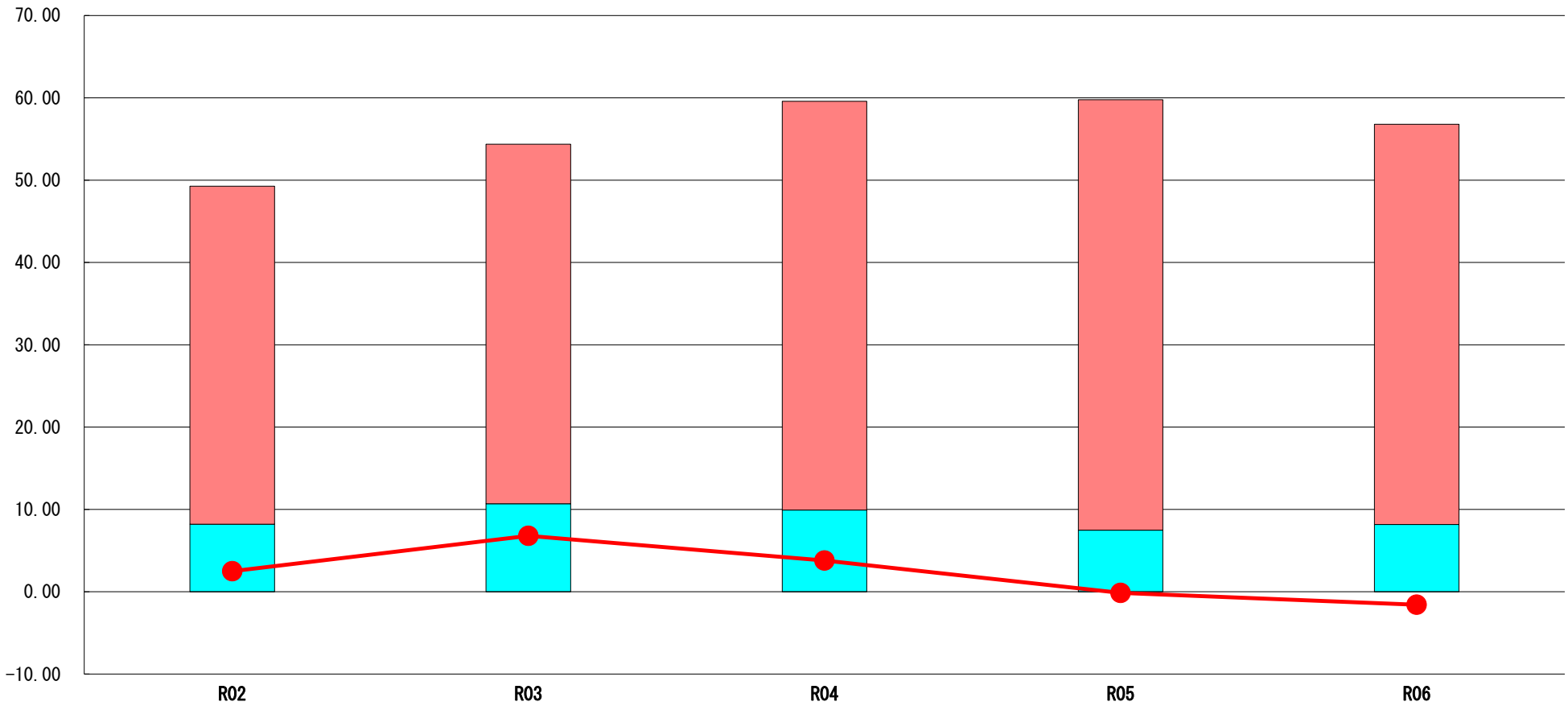
目的別歳出の分析欄

災害復旧費については、令和3年8月豪雨による地すべり災害復旧工事が完了したことに伴い、増加した。農林水産業費については、令和5年度に実施した強い農業づくり総合支援事業が令和6年度は実施されなかったことにより、全体として減少した。教育費については、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の実施や学校施設バリアフリー化改修事業の実施により増加した。公債費については、地方債の発行を抑制してきたことにより、類似団体と比較して低い水準で推移している。しかし、新庁舎建設等の大規模な投資的事業もあるため、補助金や基金等を活用しながら計画的な地方債の発行に努める。今後も社会情勢や行政需要の変化に対応しつつ、歳出の適正な管理と計画的な財政運営に努める必要がある。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度 | 佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	41.06	43.69	49.66	52.29	48.64
実質収支額	8.20	10.68	9.92	7.48	8.16
実質単年度収支	2.49	6.79	3.79	▲ 0.15	▲ 1.58

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は令和6年度で48.64%となった。今後も新庁舎建設等の大型事業もあるため、可能な限り基金の積み増しに努める。

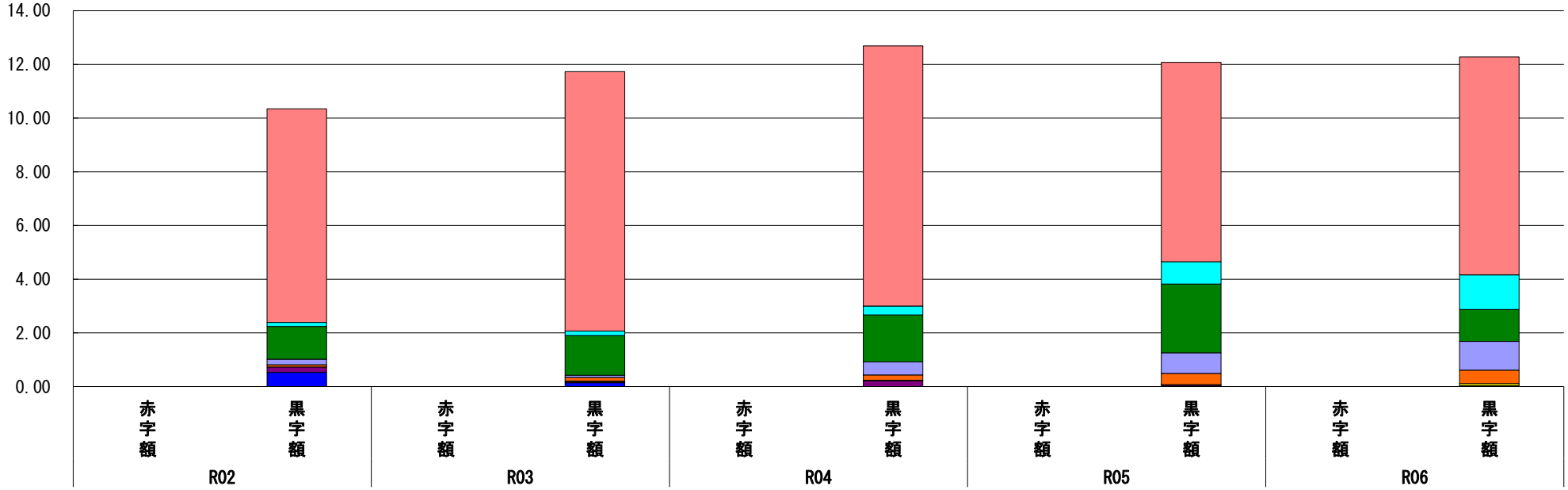
実質単年度収支比については、▲1.58%となった。令和6年度は基金の積立額より取崩し額が多かったことによるものである。今後も、住民サービスと財政負担の均衡を図りながら健全な行財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	7.96	9.66	9.69	7.43	8.12
嬉野市下水道事業会計（農業集落排水事業）	0.15	0.17	0.33	0.83	1.29
嬉野市国民健康保険特別会計	1.22	1.48	1.75	2.56	1.19
嬉野市下水道事業会計（公共下水道事業）	0.21	0.08	0.49	0.77	1.07
嬉野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）	0.08	0.14	0.20	0.42	0.50
嬉野市後期高齢者医療特別会計	▲ 0.00	0.02	0.02	0.02	0.08
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	0.20	0.04	0.21	0.05	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.53	0.14	－	－	－

分析欄

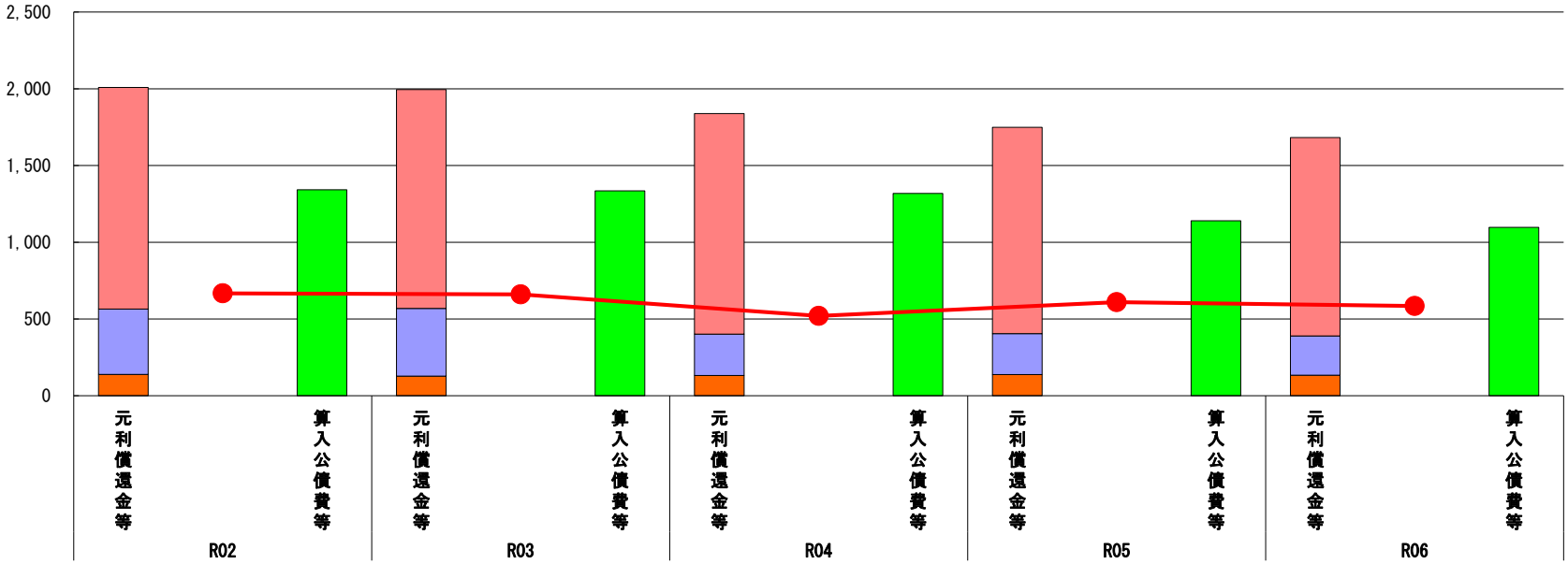
令和6年度の連結実質赤字比率は、全ての会計において黒字となった。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県嬉野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,444	1,426	1,437	1,345	1,292
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	426	441	269	266	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	139	128	132	138	134
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,342	1,335	1,318	1,140	1,097
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	667	660	520	609	585

分析欄

令和6年度の元利償還金については、前年度から53百万円減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度から10百万円減少した。算入公債費等については前年度から43百万円減少した。

今後は、新庁舎建設等の大型事業に係る償還も開始されることにより、実質公債費比率の上昇も予想される。減債基金の確保及び計画的な地方債の発行により償還額の平準化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

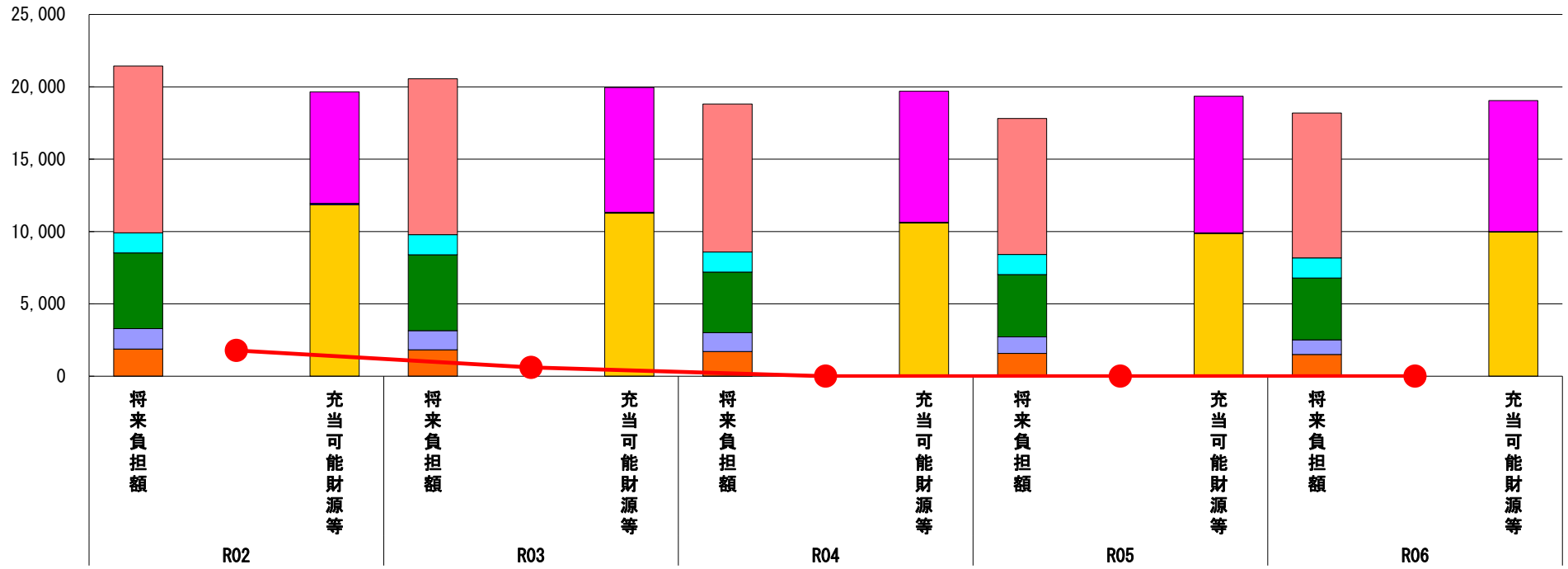
当市では、満期一括償還地方債を発行しておらず、今後も発行の予定はない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県嬉野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,528	10,777	10,227	9,393	10,006
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,387	1,388	1,390	1,394	1,397
	公営企業債等繰入見込額	5,232	5,242	4,187	4,299	4,267
	組合等負担等見込額	1,407	1,325	1,296	1,144	1,011
	退職手当負担見込額	1,882	1,828	1,710	1,578	1,506
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,708	8,626	9,055	9,443	9,054
	充当可能特定歳入	88	64	50	36	24
	基準財政需要額算入見込額	11,859	11,263	10,589	9,868	9,970
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,781	607	▲ 883	▲ 1,539	▲ 861

分析欄

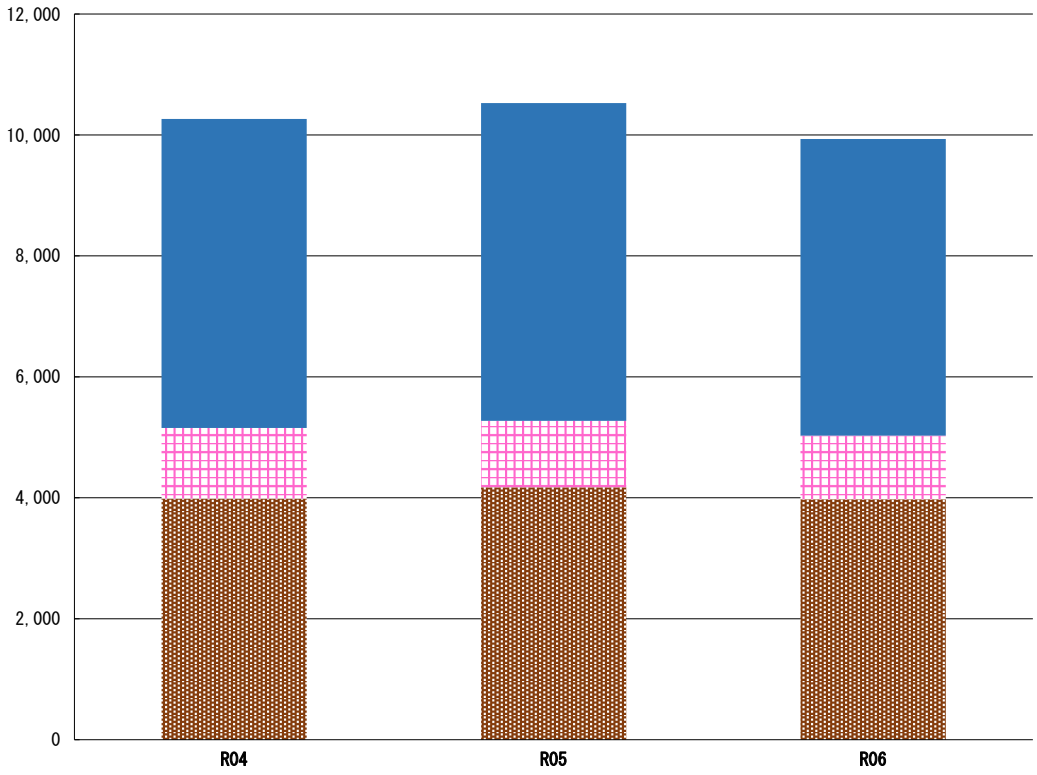
将来負担比率の分子について、地方債の償還額を上回る新規地方債の発行があったことにより、地方債現在高が増加した。これにより、令和6年度の将来負担比率の分子は、前年度と比較して、678百万円増加となった。

今後は、地方債の計画的な発行や補助事業等を有効に活用し、また、先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図るよう努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	佐賀県嬉野市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	3,988	4,175	3,977
減債基金	1,168	1,097	1,051
その他特定目的基金	5,109	5,255	4,906
公共施設建設基金	1,493	1,894	1,737
ふるさと応援寄附金基金	1,089	1,030	1,076
合併振興基金	1,344	1,219	1,008
地域づくり推進事業基金	388	359	329
地域福祉基金	214	214	214
基金残高合計	10,265	10,527	9,933

基金全体

（増減理由）
財政調整基金、公共施設建設基金、合併振興基金を主として、取崩額が積立額を上回ったことにより、全体の基金残高は、594百万円減少した。
（財政調整基金：198百万円の減、減債基金：46百万円の減、その他特定目的基金：349百万円の減）

（今後の方針）
新庁舎建設の実施等により、基金残高は減少傾向にある。今後も将来の財政需要を見据え、計画的な積立てと取崩しによる適切な基金運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）
地方財政法第７条第１項の規定に基づき、令和5年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立て、取崩額が500百万円あり、198百万円減少した。

（今後の方針）
先行取得用地の買い戻し費用や令和8年度完成予定である新庁舎建設など、今後も財政需要が見込まれることから、財政状況を踏まえた適切な管理に努める。

減債基金

（増減理由）
地方債の償還に備え、令和6年度は59百万円の積立てを行ったが、償還財源として105百万円の取崩しを行ったため、46百万円減少した。

（今後の方針）
令和8年度完成予定の新庁舎建設などに伴う地方債発行により公債費の増加が見込まれることから、公債費の動向を踏まえた適切な管理に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設建設基金：公共施設の建設資金
ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進
合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興
地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進
地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進

（増減理由）
ふるさと応援寄附金基金：令和6年度分の基金積立金（寄附受入額－経費）は1,076百万円。
令和6年度繰入金（令和5年度積立金）は1,030百万円。差引46百万円の増となった。
合併振興基金：令和6年度は4百万円の積立てを行っているが、令和6年度事業へ215百万円を充当したため、差引211百万円の減となった

（今後の方針）
ふるさと応援寄附金基金について、令和6年度は46百万円増加しているが、今後、ふるさと応援寄附金の減少に伴い、積立金の減少が見込まれる。寄附金の動向を注視するとともに、寄附金充当事業の見直しを図りながら、適切な基金管理に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度 **佐賀県嬉野市**

人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	㎢	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,687	千円			
実質収支	666,831	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3 R04 Ⅰ－3	
標準財政規模	8,176,151	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－3 R06 Ⅰ－3	
地方債現在高	10,005,808	千円			

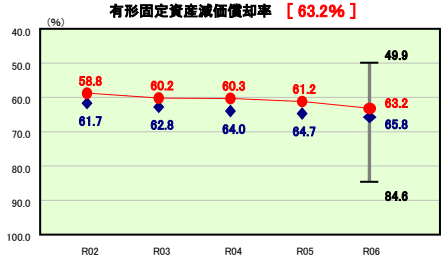
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [63.2%]

類似団体内順位 18/50　全国平均 65.7　佐賀県平均 66.6



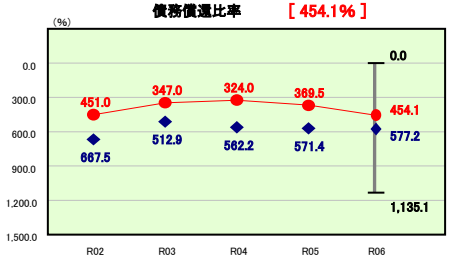
有形固定資産減価償却率の分析欄

令和５年度に策定した公共施設等総合管理計画において、この先40年間で公共施設等の延床面積を6,800㎡削減する目標を掲げ、老朽化施設の集約化・複合化を進めている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較しやや低い水準であるが、今後は令和２年度に策定した公共施設等個別施設計画により、更新時期や費用等について留意し、長寿命化や保全等の具体的な実施計画の検討を含め、大規模改修や施設の建て替え、集約化・複合化を計画的に推進していく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [454.1%]

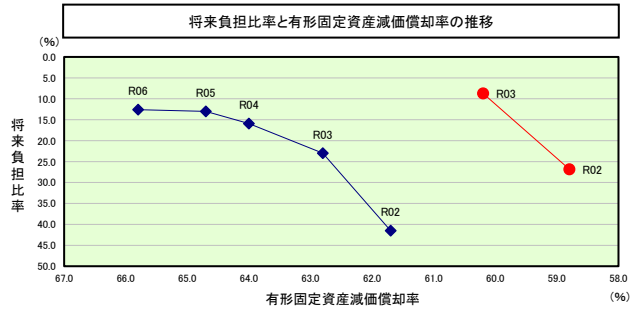
類似団体内順位 18/52　全国平均 512.7　佐賀県平均 494.1



債務償還比率の分析欄

令和6年度は、新庁舎建設に伴う地方債の新規借入額が増加し、地方債償還額を上回ったことから、債務償還比率が上昇した。類似団体平均よりも低めに推移しているが、今後も引き続き、新庁舎建設事業等の大型事業の支出に備えるため、事業の見直し、各種基金の確保、計画的な地方債の発行に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

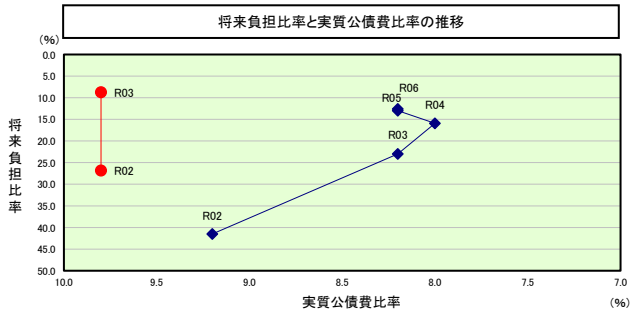


分析欄
将来負担比率については、令和4年度から該当なしとなっているが、令和6年度は地方債の新規発行額が償還額を上回ったことから、今後の地方債残高及び公債費負担の推移に留意する必要がある。今後、新庁舎建設事業や学校教育施設整備事業等により地方債残高の増加が見込まれるため、事業の見直し及び今後の大型事業の歳出に対応できるように基金残高を維持していく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体に比べやや低水準であるが、有形固定資産のうち、築40年を超える施設が約1／4を占めるため、今後の財政負担の増大を抑制しつつ、公共施設の集約化・複合化を推進していく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	26.8	8.7	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.8	60.2	60.3	61.2	63.2
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	23.0	15.9	13.0	12.6
	有形固定資産減価償却率	61.7	62.8	64.0	64.7	65.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は類似団体と同水準となっており、将来負担比率は低くなっている。実質公債費比率については、平成25年度合併特例事業債の償還終了に伴い、昨年度より低下した。
将来負担比率については、該当なしとなっているが、令和6年度は地方債の新規発行額が償還額を上回ったことから、今後の地方債残高及び公債費負担の推移に留意する必要がある。今後、新庁舎建設事業や学校教育施設整備事業等の地方債発行に伴い、実質公債費比率が上昇していくことが考えられる。これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	26.8	8.7	-	-	-
	実質公債費比率	9.8	9.8	9.1	8.7	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	23.0	15.9	13.0	12.6
	実質公債費比率	9.2	8.2	8.0	8.2	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　佐賀県嬉野市

人口	24,446	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,170	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	㎢	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	21,988,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,742,087	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3 R04 Ⅰ－3	
実質収支	666,831	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－3 R06 Ⅰ－3	
標準財政規模	8,176,151	千円			
地方債現在高	10,005,808	千円			

当該団体 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

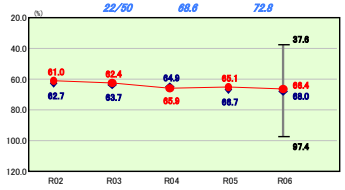
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

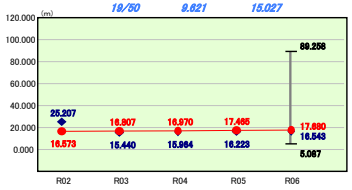
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 22/50　全国平均 68.6　佐賀県平均 72.8



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 19/50　全国平均 9.621　佐賀県平均 15.027



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 59.1　佐賀県平均 63.5

該当数値なし

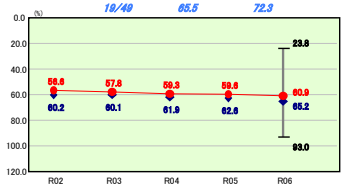
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.090　佐賀県平均 0.052

該当数値なし

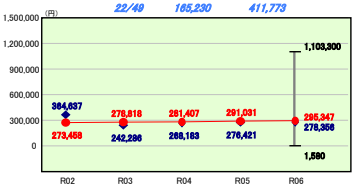
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/49　全国平均 65.5　佐賀県平均 72.3



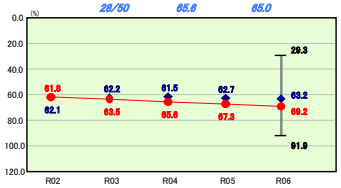
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 22/49　全国平均 165,230　佐賀県平均 411,773



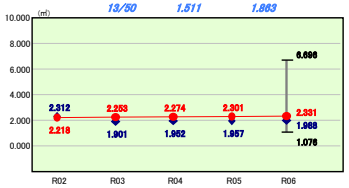
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/50　全国平均 65.8　佐賀県平均 65.0



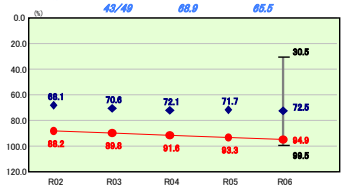
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 13/50　全国平均 1.511　佐賀県平均 1.863



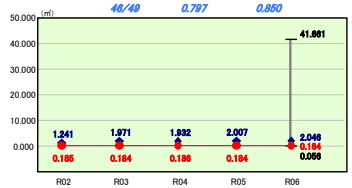
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 43/49　全国平均 68.9　佐賀県平均 65.5



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 46/49　全国平均 0.797　佐賀県平均 0.850



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 60.1　佐賀県平均 60.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.022　佐賀県平均 0.024

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 68.3　佐賀県平均 58.0

該当数値なし

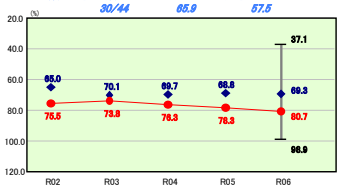
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/-　全国平均 123,351　佐賀県平均 62,740

該当数値なし

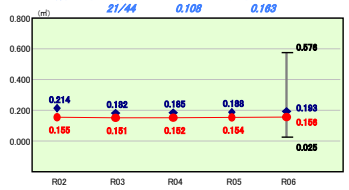
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/44　全国平均 65.9　佐賀県平均 57.5



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 21/44　全国平均 0.108　佐賀県平均 0.163



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館である。公民館については、平成２９年度に老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所（嬉野地区コミュニティセンター）を統合し平成３０年度に完成しているが、公共施設等個別施設計画に基づき改修や修繕に努めていく。公営住宅については、築２０年以上のものが約８０％を占め、なかには築６０年を超えているものもあり、使用状況に応じて建替えや耐震補強等の対策に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　佐賀県嬉野市

人口	24,446 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,170 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41 ㎢	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	21,988,785 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,742,087 千円	市町村類型 R02	Ⅰ－1 R03 Ⅰ－3 R04 Ⅰ－3
実質収支	666,831 千円	（年度毎） R05	Ⅰ－3 R06 Ⅰ－3
標準財政規模	8,176,151 千円		
地方債現在高	10,005,808 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

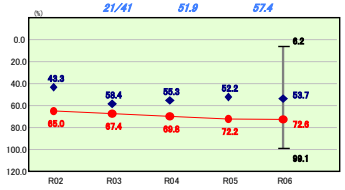
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

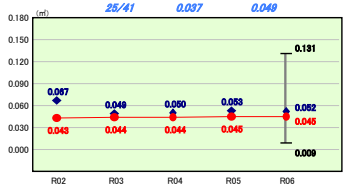
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/41	51.9	57.4



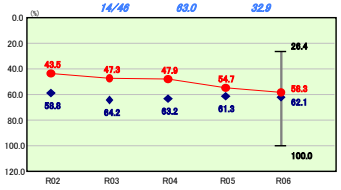
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
25/41	0.037	0.049



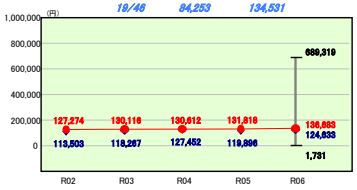
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
14/46	63.0	32.9



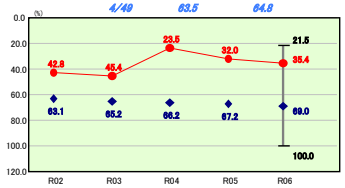
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
19/46	84,253	134,531



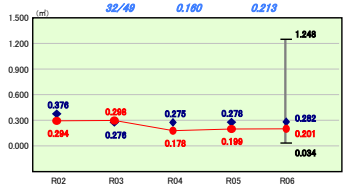
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
4/49	63.5	64.8



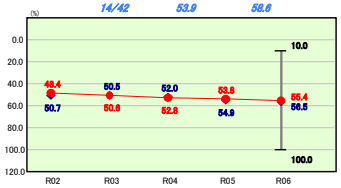
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
32/49	0.160	0.213



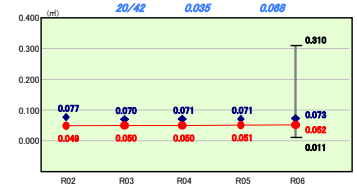
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
14/42	53.9	58.6



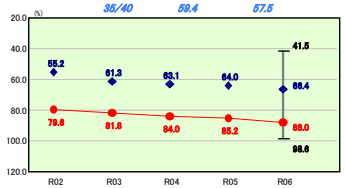
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
20/42	0.035	0.068



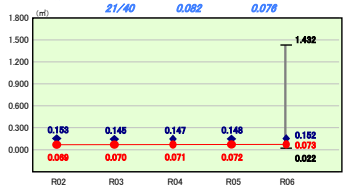
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
35/40	59.4	57.5



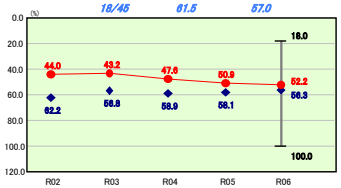
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/40	0.082	0.076



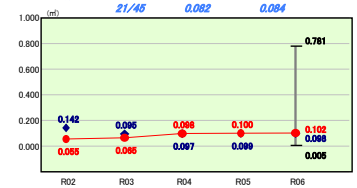
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/45	61.5	57.0



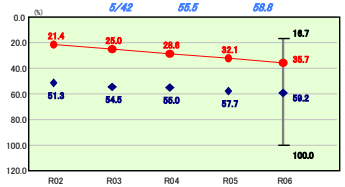
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/45	0.082	0.084



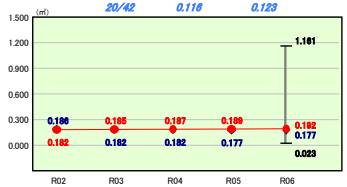
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/42	55.5	58.8



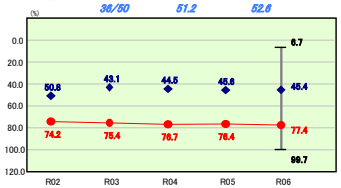
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
20/42	0.116	0.123



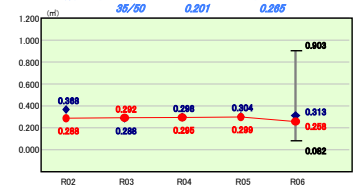
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
36/50	51.2	52.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
35/50	0.201	0.265



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎となっている。各施設ともに老朽化してきている為、今後は令和5年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和2年度策定の「公共施設等個別施設計画」に基づき、改修等の長寿命化対策及び施設の集約化・複合化等の検討が必要となる。